

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社栄電子 上場取引所 東
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 染谷 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 津田 百子 (TEL) 03-6385-7240
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,194	5.9	159	33.5	155	15.5	131	25.6
28年3月期	4,903	0.5	119	△15.4	135	△9.2	104	△21.7

(注) 包括利益 29年3月期 178百万円(172.1%) 28年3月期 65百万円(△64.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.95	-	5.1	3.2	3.1
28年3月期	20.66	-	4.2	2.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △8百万円 28年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,002	2,650	53.0	521.68
28年3月期	4,750	2,498	52.6	491.63

(参考) 自己資本 29年3月期 2,650百万円 28年3月期 2,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	79	15	△88	772
28年3月期	150	86	△190	769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	25	24.2	1.0
29年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	25	19.3	1.0
30年3月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		15.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,022	22.6	126	68.7	127	73.8	100	69.2	19.73
通 期	6,287	21.0	294	84.8	290	86.5	228	73.7	45.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,090,000株	28年3月期	5,090,000株
29年3月期	8,591株	28年3月期	8,591株
29年3月期	5,081,409株	28年3月期	5,081,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,569	8.7	115	62.2	124	50.8	114	61.3
28年3月期	4,202	△0.9	71	△26.9	82	△25.7	71	△36.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	22.55		-					
28年3月期	13.98		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	4,466		2,328		52.1	458.28		
28年3月期	4,200		2,194		52.2	431.88		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,328百万円 28年3月期 2,194百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,625	20.9	103	53.5	85	47.5	16.73	
通期	5,500	20.4	242	94.0	199	73.8	39.19	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、「強い営業」「強い購買」をスローガンに会社の基礎力を強化し、市場やお客様の様々な要望に対応できる営業体制の構築に取り組んで参りました。

具体的には、本社直轄のプロジェクトを中心に、従来の部品単体ビジネスから、お客様の部品決定・価格決定・部材発注・調達・生産までの各プロセスで発生する様々な課題や問題点をお客様と連携して解決する「課題解決型提案ビジネス」に注力し、民生用製品市場への販売活動の展開など新市場開拓にも取り組んで参りました。

また、これらの取組みに加え、当社グループの主力市場である半導体製造装置関連の主要顧客の生産増に伴う需要増加もあり、前連結会計年度に比べ増収増益となりましたが、第2四半期累計期間まで受注・売上の伸び悩みがあったことから期初の見込みを下回る結果となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,194百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益159百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益155百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益131百万円（前年同期比25.6%増）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は5,002百万円で、前連結会計年度末より252百万円増加いたしました。

流動資産は2,762百万円で、前連結会計年度末に比べ234百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加160百万円、電子記録債権の増加76百万円等であります。

固定資産は2,239百万円で、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加67百万円、設備等の減価償却費27百万円であります。

流動負債は2,116百万円で、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加146百万円等であります。

固定負債は235百万円で、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少50百万円等であります。

純資産は2,650百万円で、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加106百万円、その他有価証券評価差額金の増加48百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、772百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の収入（前連結会計年度は150百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益162百万円、売上債権の増加額235百万円及び仕入債務の増加額146百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の収入（前連結会計年度は86百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入17百万円及び投資有価証券の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出（前連結会計年度は190百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出60百万円及び配当金の支払額25百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社主力市場である半導体製造装置関連業界におきましては、引き続き堅調な需要が見込まれます。

当社グループにおきましては、前期実践した「プロジェクト型拡販活動」を更に加速させる中で、売上の拡大に努めて参ります。

現時点で、平成30年3月期の当社グループの業績につきましては、売上高6,287百万円、親会社株主に帰属する当期純利益228百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,213	772,618
受取手形及び売掛金	1,372,155	1,533,062
電子記録債権	54,316	130,523
商品	310,697	295,751
繰延税金資産	15,814	17,876
その他	8,515	13,474
貸倒引当金	△2,884	△816
流動資産合計	2,527,827	2,762,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,271,778	1,242,706
減価償却累計額	△706,520	△705,231
建物及び構築物(純額)	565,257	537,474
工具、器具及び備品	78,579	78,899
減価償却累計額	△74,578	△75,962
工具、器具及び備品(純額)	4,001	2,937
土地	1,170,924	1,164,996
リース資産	8,692	8,692
減価償却累計額	△4,611	△6,191
リース資産(純額)	4,080	2,501
有形固定資産合計	1,744,263	1,707,908
無形固定資産		
借地権	28,203	28,203
リース資産	4,261	2,681
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	39,557	37,977
投資その他の資産		
投資有価証券	397,725	465,487
その他	74,181	60,865
貸倒引当金	△33,485	△32,339
投資その他の資産合計	438,421	494,013
固定資産合計	2,222,242	2,239,899
資産合計	4,750,070	5,002,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,104,855	1,251,295
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	50,000
リース債務	3,173	3,213
未払法人税等	17,872	25,095
賞与引当金	25,204	25,707
役員賞与引当金	2,175	—
その他	58,894	61,018
流動負債合計	1,972,175	2,116,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
長期借入金	145,000	95,000
長期未払金	8,153	3,765
リース債務	5,292	2,079
繰延税金負債	98,067	112,450
退職給付に係る負債	23,038	21,714
長期預り保証金	170	170
固定負債合計	279,722	235,178
負債合計	2,251,897	2,351,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,538,190	1,644,632
自己株式	△3,828	△3,828
株主資本合計	2,406,861	2,513,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,491	137,316
為替換算調整勘定	2,819	263
その他の包括利益累計額合計	91,311	137,579
純資産合計	2,498,173	2,650,883
負債純資産合計	4,750,070	5,002,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,903,004	5,194,528
売上原価	4,058,466	4,331,103
売上総利益	844,538	863,424
販売費及び一般管理費	725,231	704,146
営業利益	119,306	159,278
営業外収益		
受取利息	7	35
受取配当金	10,886	13,553
不動産賃貸料	1,976	1,976
持分法による投資利益	7,209	—
会員権預託金返還益	3,100	—
投資有価証券売却益	10,105	—
その他	5,351	3,129
営業外収益合計	38,637	18,695
営業外費用		
支払利息	10,069	8,482
不動産賃貸費用	1,727	1,455
借地権償却費	2,702	—
持分法による投資損失	—	8,366
投資有価証券売却損	6,183	—
為替差損	1,985	3,152
その他	210	575
営業外費用合計	22,879	22,031
経常利益	135,064	155,942
特別利益		
固定資産売却益	—	6,561
特別利益合計	—	6,561
税金等調整前当期純利益	135,064	162,504
法人税、住民税及び事業税	31,887	34,168
法人税等調整額	△1,819	△3,513
法人税等合計	30,068	30,655
当期純利益	104,996	131,848
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	104,996	131,848

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	104,996	131,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,946	48,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,595	△2,556
その他の包括利益合計	△39,541	46,268
包括利益	65,454	178,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,454	178,117
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,458,601	△3,828	2,327,272
当期変動額					
剰余金の配当			△25,407		△25,407
親会社株主に帰属する当期純利益			104,996		104,996
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	79,589	—	79,589
当期末残高	500,000	372,500	1,538,190	△3,828	2,406,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,437	4,415	130,853	2,458,126
当期変動額				
剰余金の配当				△25,407
親会社株主に帰属する当期純利益				104,996
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,946	△1,595	△39,541	△39,541
当期変動額合計	△37,946	△1,595	△39,541	40,047
当期末残高	88,491	2,819	91,311	2,498,173

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,538,190	△3,828	2,406,861
当期変動額					
剰余金の配当			△25,407		△25,407
親会社株主に帰属する当期純利益			131,848		131,848
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	106,441	—	106,441
当期末残高	500,000	372,500	1,644,632	△3,828	2,513,303

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,491	2,819	91,311	2,498,173
当期変動額				
剰余金の配当				△25,407
親会社株主に帰属する当期純利益				131,848
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,825	△2,556	46,268	46,268
当期変動額合計	48,825	△2,556	46,268	152,710
当期末残高	137,316	263	137,579	2,650,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,064	162,504
減価償却費	29,989	27,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	995	△3,213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,450	△1,324
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,922	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△6,561
長期未払金の増減額 (△は減少)	△163	△4,388
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,175	△2,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,272	503
受取利息及び受取配当金	△10,894	△13,589
支払利息	10,069	8,482
為替差損益 (△は益)	1,759	3,053
持分法による投資損益 (△は益)	△7,209	8,366
借地権償却額	2,702	-
売上債権の増減額 (△は増加)	43,718	△235,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,534	14,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,741	146,439
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,942	△3,378
会員権預託金返還益	△3,100	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△106	△4,837
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,533	8,829
その他	33	267
小計	188,153	105,179
利息及び配当金の受取額	10,894	13,589
利息の支払額	△9,959	△8,457
法人税等の支払額	△38,463	△30,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,624	79,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312	△320
有形固定資産の売却による収入	-	17,591
無形固定資産の取得による支出	△2,000	-
投資有価証券の売却による収入	374,600	-
投資有価証券の償還による収入	1,631	-
投資有価証券の取得による支出	△292,742	△2,324
差入保証金の回収による収入	532	238
会員権の売却による収入	1,200	-
会員権預託金の返還による収入	3,550	-
その他	△301	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,158	15,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△4,515	△3,173
配当金の支払額	△25,407	△25,407
その他	△232	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,155	△88,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,759	△3,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,868	3,405
現金及び現金同等物の期首残高	724,344	769,213
現金及び現金同等物の期末残高	769,213	772,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

①前連結会計年度において区分掲記していた「仕入割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」2,149千円は、「その他」として組み替えております。

②前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,195千円は、「為替差損」1,985千円、「その他」210千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	491円63銭	521円68銭
1株当たり当期純利益金額	20円66銭	25円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	104,996	131,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	104,996	131,848
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,409	5,081,409

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,498,173	2,650,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,498,173	2,650,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,081,409	5,081,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,038	529,349
受取手形	454,534	438,640
電子記録債権	54,316	130,523
売掛金	750,492	916,030
商品	275,243	257,987
前払費用	5,390	5,221
繰延税金資産	11,618	16,044
その他	2,666	7,619
貸倒引当金	△2,894	△726
流動資産合計	2,057,406	2,300,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	564,600	536,929
構築物	656	544
工具、器具及び備品	3,930	2,878
土地	1,170,924	1,164,996
リース資産	4,080	2,501
有形固定資産合計	1,744,192	1,707,849
無形固定資産		
借地権	28,203	28,203
リース資産	4,261	2,681
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	38,889	37,309
投資その他の資産		
投資有価証券	328,894	389,354
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	10,272	10,272
破産更生債権等	17,339	16,194
会員権	3,500	3,500
差入保証金	4,155	3,846
その他	110	—
貸倒引当金	△17,339	△16,194
投資その他の資産合計	360,282	420,323
固定資産合計	2,143,364	2,165,483
資産合計	4,200,770	4,466,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,528	560,676
買掛金	386,679	488,405
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	50,000
リース債務	3,173	3,213
未払金	8,571	15,965
未払費用	19,391	20,800
未払法人税等	4,670	24,058
未払消費税等	15,101	12,357
預り金	4,431	5,285
賞与引当金	21,425	22,541
その他	373	634
流動負債合計	1,727,347	1,903,939
固定負債		
長期借入金	145,000	95,000
長期未払金	8,153	3,765
リース債務	5,292	2,079
繰延税金負債	98,067	111,464
退職給付引当金	22,183	21,060
その他	170	170
固定負債合計	278,867	233,539
負債合計	2,006,215	2,137,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153,906	150,310
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	210,534	303,302
利益剰余金合計	1,236,220	1,325,393
自己株式	△3,828	△3,828
株主資本合計	2,104,891	2,194,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,664	134,630
評価・換算差額等合計	89,664	134,630
純資産合計	2,194,555	2,328,695
負債純資産合計	4,200,770	4,466,174

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,202,529	4,569,653
売上原価	3,498,038	3,827,741
売上総利益	704,490	741,912
販売費及び一般管理費	633,017	626,014
営業利益	71,473	115,897
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,893	11,534
仕入割引	2,149	1,229
不動産賃貸料	11,426	11,426
会員権預託金返還益	3,100	-
その他	3,341	1,164
営業外収益合計	30,910	25,355
営業外費用		
支払利息	10,069	8,482
不動産賃貸費用	4,620	4,216
借地権償却費	2,702	-
為替差損	1,985	3,152
その他	210	575
営業外費用合計	19,588	16,426
経常利益	82,795	124,827
特別利益		
固定資産売却益	-	6,561
特別利益合計	-	6,561
税引前当期純利益	82,795	131,388
法人税、住民税及び事業税	11,485	22,746
法人税等調整額	277	△5,938
法人税等合計	11,763	16,808
当期純利益	71,031	114,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	153,593	800,000	165,221	1,190,595
当期変動額								
剰余金の配当							△25,407	△25,407
当期純利益							71,031	71,031
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					3,920		△3,920	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,607		3,607	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	312	—	45,312	45,624
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	153,906	800,000	210,534	1,236,220

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,828	2,059,266	126,646	126,646	2,185,912
当期変動額					
剰余金の配当		△25,407			△25,407
当期純利益		71,031			71,031
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△36,981	△36,981	△36,981
当期変動額合計	—	45,624	△36,981	△36,981	8,643
当期末残高	△3,828	2,104,891	89,664	89,664	2,194,555

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	153,906	800,000	210,534	1,236,220
当期変動額								
剰余金の配当							△25,407	△25,407
当期純利益							114,580	114,580
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,595		3,595	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,595	—	92,768	89,173
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	150,310	800,000	303,302	1,325,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,828	2,104,891	89,664	89,664	2,194,555
当期変動額					
剰余金の配当		△25,407			△25,407
当期純利益		114,580			114,580
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,965	44,965	44,965
当期変動額合計	—	89,173	44,965	44,965	134,139
当期末残高	△3,828	2,194,064	134,630	134,630	2,328,695

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成29年6月29日予定)

① 新任監査役候補

監査役(常勤監査役) 台蔵 万留美(現 東栄電子株式会社)

② 退任予定監査役

常勤監査役 内 田 淳
監 査 役 苔米地 和夫